

ゼミ論文題目

日本の持続的発展可能性に関する一考察

～重点的内需拡大政策の是非について～

京都大学経済学部

氏名

宇都宮秀夫

目次

1.はじめに

2.これまでの日本経済

3.内需の伸び悩み

3-1.労働分配率の低下

3-2.医療・介護における潜在的な需要

3-3.消費性向の低下

4.今後の日本経済

5.おわりに

6.参考文献

1.はじめに

バブル崩壊以降、日本経済は10年以上にわたって、長期的な低迷を続けてきたが、2002年1月を底に景気は回復基調が続き、戦後最長の回復期となった。そしてこの10年間、グローバル化の時代にあって、日本の産業を取り巻く環境は劇的に変化したといえる。欧州では、ユーロの誕生やEUの拡大に伴い巨大な市場が誕生すると共に、BRICsが目覚ましい成長を遂げ、とりわけ中国が急速に台頭し、コスト競争が激化する等市場に大きな変化が生じた。それと同時に、インターネットが普及したことで、アメリカ、欧州、新興国がフラットにつながり、グローバル競争はますます本格化した。このように日本経済を取り巻く環境に大きな変化がある一方で、日本は失われた10年から脱却し、着実に回復傾向にあった。

しかし、このような日本経済に大打撃を与えたのが、サブプライム危機に端を発する世界同時不況である。2007年のサブプライム危機（パリバショック）、2008年のリーマンショックの影響から2009年の世界経済は激震したと言える。当初日本への影響は小さいと見込まれていたものの、実際には、日本への打撃は非常に大きく、リーマンショックが起こった2008年9月以降の実体経済への影響は、GDP（実質）において、2008年10-12月にはマイナス10.2%にまでなった。これは、前期比年率12.7%減となり、歴史的な景気悪化を裏付ける内容となった。四半期ベースでは、1974年1~3月期（年率13.1%減）に次ぐ悪化幅である。一方、主要国の10~12月の実質GDP（年率換算）は、米国3.8%減、ユーロ圏5.7%減、英国5.9%減となっている。すなわち、金融危機の震源地の米国や欧州よりも日本経済は落ち込んだのである。

このような世界金融危機に端を発する日本経済の危機的状況について、「日本は、輸出に頼りすぎたのがよくなかった。日本の外需主導型の経済が間違いだった。今後は内需主導型の産業構造に転換すべき。」という議論をしばしば耳にする機会がある。確かに、GDPの歴史的悪化は、自動車や電子部品を中心とした輸出の大幅減が主因だとされる。外需寄与度はマイナス3.0%となり、従来の過去最低であるマイナス0.8%を大きく更新した。世界的な景気後退が円高に苦しむ自動車や電機など日本の主力産業を直撃した格好で、民間設備投資も01年以来の四半期連続減と低迷しているのである。このようなことから、外需主導の経済構造が破綻した結果、日本が震源地であるアメリカよりも大きな打撃を受けたのだと考えるのである。つまり、外需を補うべき内需は、個人の所得改善を置き去りにした戦後最長景気が影響し振るわないため、結局内外需が総崩れで、牽引役不在となり、今回の打撃を被ったのだから、これからは輸出には依存せず、内需を拡大するための政策をとらなければならないと主張されるのである。

しかし、内需を拡大する政策は本当に正しいのだろうか。本稿では、日本が世界金融危機から抜け出すために内需の拡大のみに重点を置いた政策の是非について検討を行う。まず第2章でこれまでの日本経済の概観を振り返る。第3章では内需低迷の要因として3つを取り上げ、分析を試みる。第4章では今後の日本経済の展望について考察す

る。最後に、第 5 章として、結論と今後の研究課題について論じる。

2.これまでの日本経済

表 1 は、日本の GDP 成長率を内外需別寄与度に分けたものと輸出入の伸びを示したものである。

暦年	GDP 成長率	内需寄与度	外需寄与度	輸出の伸び	輸入の伸び
1998	-2.0	-2.4	0.4	-2.7	-6.8
1999	-0.1	0.0	-0.1	1.9	3.6
2000	2.9	2.4	0.5	12.7	9.2
2001	0.2	1.0	-0.8	-6.9	0.6
2002	0.3	-0.4	0.7	7.5	0.9
2003	1.4	0.8	0.7	9.2	3.9
2004	2.7	1.9	0.8	13.9	8.1
2005	1.9	1.7	0.3	7.0	5.8
2006	2.0	1.2	0.8	9.7	4.2
2007	2.4	1.3	1.1	8.4	1.5
2008	-0.6	-0.8	0.1	1.7	1.1

表 1. GDP 成長率と内外需別寄与度

出所：内閣府「平成 20 年度国民経済計算確報」より筆者作成

2002 年から世界経済危機にいたるまでの日本の景気拡大期の成長パターンを見ると、確かに外需の伸びは毎年プラスで経済成長にプラスに寄与したが、回復初期の 2002 年以外は毎年、内需の寄与度が外需の寄与度を上回っていた。つまり、この間の景気拡大はむしろ内需主導だったといえるのである。このように、2002 年から世界経済危機にいたるまでの期間、日本は決して外需主導だったわけではなく、内需主導だったということを忘れてはならない。

次に、日本の経済モデルについて検討するため、他国との内需及び輸出・輸入の割合についてみていきたい。

表 2 内需と輸出入の伸び率比較（2002～07 年平均、％）

	成長率				輸出が総需要に 占める比率	輸入が総供給に 占める比率
		内需	輸出	輸入		
日本	1.8	1.1	9.3	4.1	14.0	12.9
アメリカ	2.6	2.7	5.5	5.5	9.6	14.5
ドイツ	1.2	1.0	7.5	5.8	32.3	28.4
フランス	1.8	2.4	2.7	4.7	21.0	22.1
イタリア	1.0	1.2	2.0	3.0	21.6	22.3
スウェーデン	3.1	2.6	6.3	5.7	35.9	30.2
韓国	4.9	3.5	13.5	11.6	30.3	29.6
タイ	5.5	5.2	8.0	8.4	43.2	41.2
中国	10.4	—	—	—	30.2	24.3

表 2. 内需と輸出入の伸び率比較（2002～07 年平均）

出所：「データで斬る世界不況 エコノミストが挑む 30 問」より筆者作成

表 2 は、日本の景気拡大期である 2002～07 年にかけての内需、輸出、輸入それぞれの平均伸び率を国際比較したものである。この表で、経済活動がどの程度輸出に依存しているかについて、輸出が総需要に占めるシェアを見ると、次のことが言える。

1 つは、日本経済は輸出依存度が高いとは言えないということである。ドイツ、フランスなどを見ても明らかな通り、主要先進国の中では日本はアメリカに次いで低い方に入っている。アジアの国々と比較しても同じことが言える。つまり、日本は世界の中で輸出依存度が低い方に属しているのであり、極めて内需依存型の経済だといえるのである。

もう 1 つは、輸入依存度はそれに輪をかけて低いということである。つまり、日本が国際分業のメリットを十分生かしておらず、輸入にも輸出にも依存していない傾向にあることが伺える。

もっとも、伸び率という観点で見ると、日本の輸出は先進国の中で際立って高い伸びを記録していることがわかる。ただし、内需の伸びについては極めて低い伸びしか示していない。つまり、この表からも明らかなように、2002 年以降の日本の成長が輸出主導型であり、景気が回復してきたにもかかわらず内需は低迷していたのである。

3.内需の伸び悩み

このように、世界経済の中でも、特にアジアなどの新興国経済が相対的に高い成長率の伸びを示す中で、日本はこれらの国々への輸出を大いに伸ばしたにもかかわらず、その成果が内需の拡大となって国民の経済厚生を高めることはなかったという点は非常に大きな意味を持つ。このことは、決して新興国向けの輸出を増やさない方が良かったということの意味しているわけではない。また、輸出の増加なしに内需が増えるだけの経済環境が実現できたと言い切ることもできない。より本質的な問題は、輸出の増大によって生まれた経済的利益が内需の拡大につながらなかったことにある。

それでは、なぜ日本では輸出の増加が内需の拡大につながらなかったのでしょうか。その要因として①企業が輸出によって獲得した所得が賃金などを通じて人々に十分行き渡らなかったこと②国民が本来望んでいる医療、介護などの需要が十分実現するだけの環境が整備されていなかったこと③日本人が消費をしなくなったこと、の3点が考えられる。以上の3つの要因について以下で分析を試みる。

3-1.労働分配率の低下

所得や賃金の低迷は、内需低迷の要因となる。所得や雇用低迷の背景には、1990年代のバブル崩壊から続くデフレの影響がある。さらに、輸出先市場においては、激しい価格競争の上に、円高という不利な条件が重なり、国内の雇用環境は大きな煽りを受けた。また、何度かあったデフレ脱却のチャンスも逸し、他国に比べ弱い国内景気のもとで、日本企業は生産性を挙げられずにここまで来た。その結果、表3から明らかのように、国民所得は停滞傾向であり、その一方雇用者報酬は減少傾向である。したがって労働分配率は減少傾向にあると言える。すなわち、2002年以降、企業が生み出した付加価値に占める賃金の割合は低下を続けてきた。2002年以降の景気上昇下では、企業の収益は大幅に増えたにもかかわらず、賃金はほとんど上がらなかったのである。このことは、2002年以降の景気拡大が、「実感なき景気拡大だった」と言われる所以でもある。

ただし、このことは働いている人、一人ひとりの賃金が切り下げられたというわけではない。2002年以降の景気拡大の中で、企業は正社員の採用を抑制し、パート、派遣、請負などの非正規労働者を中心に雇用を拡大してきたが、このような非正規労働者の賃金は相対的にかなり低かったため、これが全体としての賃金を抑制したのだと考えられる。結局、日本経済は内需と外需のジレンマから抜け出せず、産業の調整や失業の手当てのために、さらなる時間と大きな負担を強いられることになるだろう。

	国民所得(要素費用表示)(兆円)	雇用者報酬(兆円)	労働分配率 (%)
1998	369.0	274.1	74.3
1999	364.3	269.6	74.0

2000	371.8	271.3	73.0
2001	361.3	268.0	74.2
2002	355.8	261.2	73.4
2003	358.1	256.3	71.6
2004	363.9	256.1	70.4
2005	365.9	259.6	71.0
2006	375.2	264.3	70.4
2007	378.5	263.2	69.5
2008	351.5	262.4	74.6

労働分配率＝雇用者報酬÷国民所得×100

表 3. 労働分配率

出所：内閣府「平成 20 年度国民経済計算確報」より筆者作成

3-2.医療・介護における潜在的な需要

国民が本来望んでいる医療、介護などの需要が十分実現するだけの環境が整備されていることも、内需低迷要因の一つであると考えられる。厚生労働省の「市町村介護保険事業計画に関する報告」（2009）によれば、2006～2008 年度の施設・居住系サービスの増加計画に対し、達成率は東京都が 43.6%、千葉県が 49.2%、神奈川県が 53.9%と、計画を大幅に下回っているなど、増加する需要に対し、施設数がまだまだ不十分な状況にある（表 4-1,4-2 参照）。つまり、国民の多くが、より充実した医療や介護などのサービスを求めていることは疑う余地はなく、本来、このように需要があるところには企業が参入し、そのサービスが提供されるはずである。

ところが、現実には医療も介護も人手不足で、十分なサービスが提供されていない。これは、医療も介護も公的な保険によってサービスの対価が支払われているために、対価の支払いとサービスから得られる利益が直接結びついていないためではないかと考えられる。つまり、需要があるにもかかわらず、それに対応するだけの利益が得られないため、企業が参入せず、内需の拡大が抑えられてしまっているのである。

また、厚生労働省の「保健医療制度改革を考える」（2000）によると、受療率（人口 10 万人当たりの患者数）の動向（表 5）において、減少ないし横這い傾向が見られる。すなわち、医療需要は受診頻度でみた場合、成熟化してきているとすることができる。ここで医療のマーケット規模＝受診頻度×平均医療報酬であり、診療報酬が公定であるから低く抑えられていると仮定すると、政府の財政負担を減らす目的で診療報酬が低く抑えられていることも、マーケット規模の拡大が伸び悩む一因であるといえる。

このように需要があるにもかかわらず、それが経済に反映されないような制度は、国益を損なう恐れがある。高齢化社会で暮らす人々の不安やニーズに十分応える制度や産

業の構築が急がれる。また、日本の家計金融資産の大半を持つ人たちが、普段の暮らしや医療、介護のためにもっと満足して支出できるのであれば、子世代への贈与を介さなくとも、経済は動き出すだろう。潜在的需要を満たすよう、各世代の価値観に根ざした消費を生み出す工夫をすれば、確実に雇用が生まれ、需要もまた拡大する。今回の危機を契機として、こうした点が改善されていくようにする必要があるだろう。

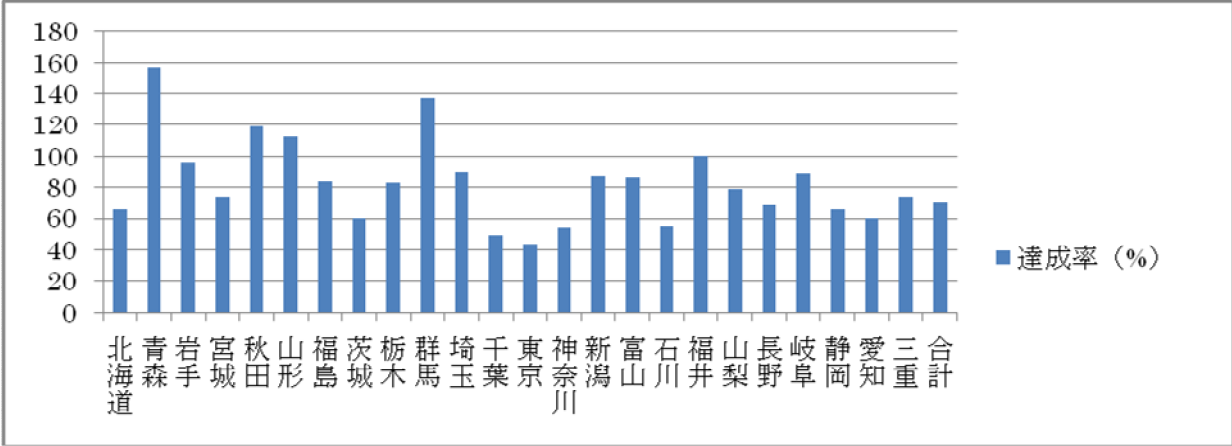


表 4-1.2006～2008 年度の施設・居住系サービスの増加計画に対する都道府県別達成率(東日本)
出所：厚生労働省「市町村介護保険事業計画に関する報告」より筆者作成

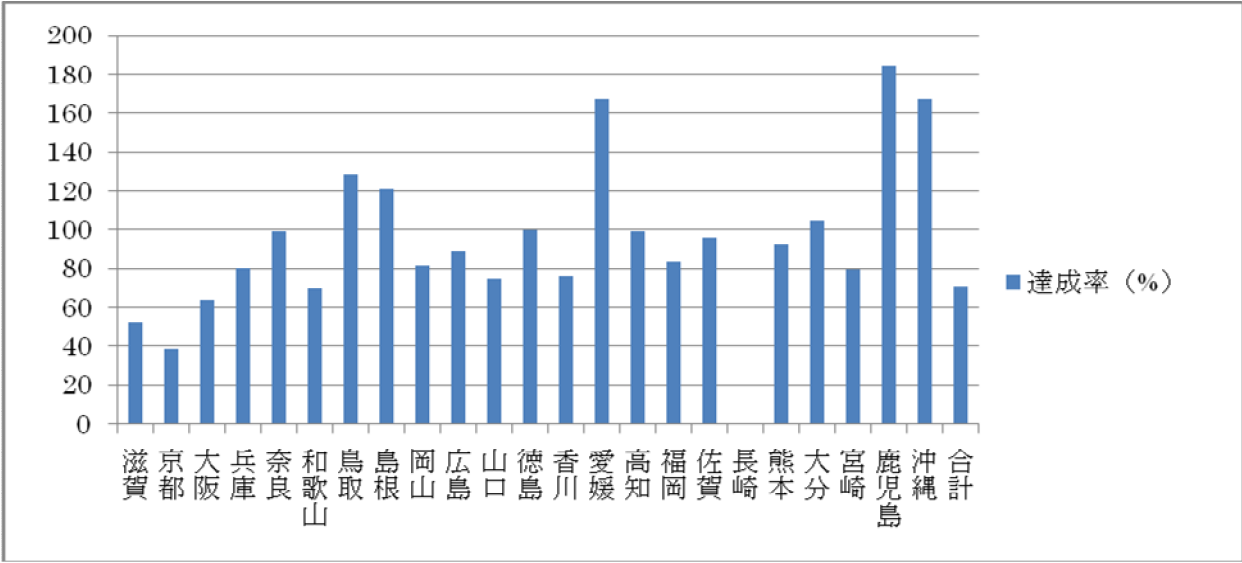


表 4-2.2006～2008 年度の施設・居住系サービスの増加計画に対する都道府県別達成率(西日本)
出所：厚生労働省「市町村介護保険事業計画に関する報告」より筆者作成

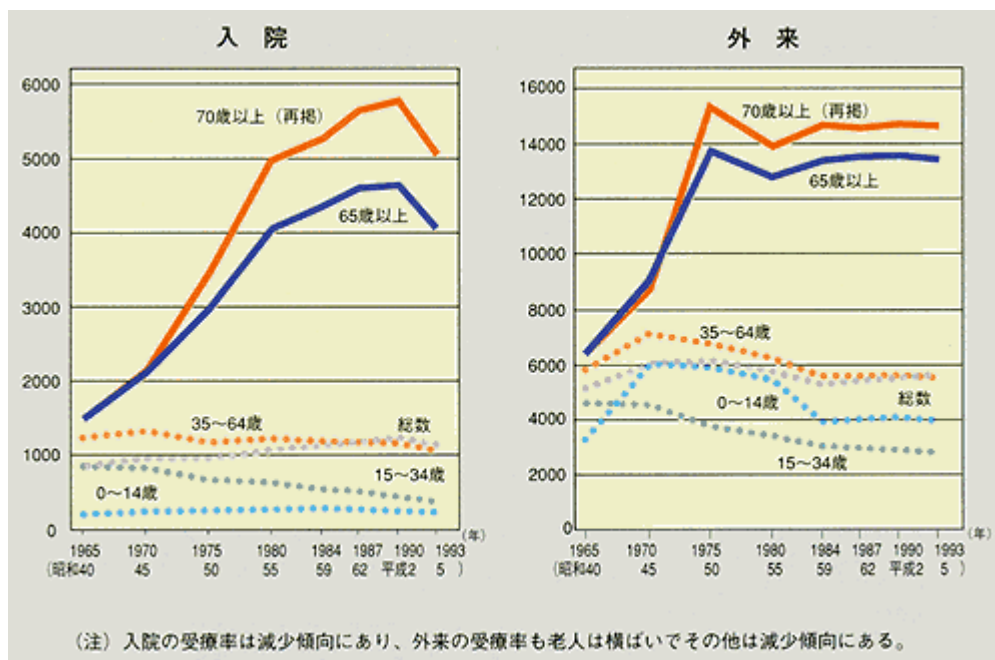


表 5. 受療率（人口 10 万人当たりの患者数）の動向
出所：厚生労働省の「保健医療制度改革を考える」（2000）より引用

3-3.消費性向の低下

日本人の消費が落ち込んでいることも内需低迷の要因として挙げられる。本来、消費を牽引するのは、働き盛りで、給与にも余裕が生じる 20 代後半から 30 代前半の若者であると言われている。つまり、所得が消費に向かわないというのである。従来の消費者ならば、景気が回復し、収入が増加するのに比例して支出を増加させるのに対し、嫌消費層は景気が回復し、収入が増加しても支出を増やさない。ある意味で、ものづくり企業や流通・サービス業などの売り手にとって、もっとも難しい消費者が増加してきているのである。

このことを裏付けるデータとして、統計局「全国消費実態調査」（2004）における年齢階層別の消費性向に関する推移（表 6）がある。表 6 から明らかなように、若年世代の消費は低下傾向にあり、特に男性の消費は一貫して低下し続けていることが分かる。尤も、統計局の全国消費実態調査は 5 年に 1 度の調査であるため、2005 年移行の傾向については 2010 年夏の発表を待つ必要がある。しかし、2005 年以降の消費性向に急激な変化が表れているとは考えにくく、低下傾向は続いていると考えるのが妥当だろう。

このように収入に見合った支出をしようとしらない理由については、就職氷河期（1999 年前後）に大学を卒業した、現在 30 代前半の世代と、バブル経済が徐々に衰退し崩壊する時期に育った 20 代後半世代とに分けて考える必要がある。

まず、30代前半の就職氷河期世代について、収入に見合った支出をしない理由は、これらの世代には先行きは不透明で、常に不安だという意識があるからだと言われる。すなわち、就職氷河期到来時に、就職活動に挑むものの、多くの学生が志望していた企業から次々と落とされ、志望を落とし就職したものの自信を喪失し、劣等感を常に払拭できずにいるという。そして、将来に対する不安感から、無駄な消費を抑えるよう心がけているという。特に、就職氷河期の人々が正規雇用にならなかった不運にさらされ、その影響がその後の人生に大きく影響を及ぼしている点は、指摘されるところである。

次に、バブル経済以降の世代である20代後半の消費については、価値観の変化が大きな理由として挙げられる。最近の若者は、消費よりも貯蓄を好むようになっており、20代から30代の会社員の平均貯蓄額は、月平均約5万円とも言われている。このように貯蓄傾向の高まりから、消費は回避される傾向にあり、海外旅行や車といった消費財に無関心な若者が主流を占めるようになったのである。このことは、ファッションについても同様で、ファッション産業は、売り上げの90%以上を、10代後半から20代前半が占めるが、これらの世代の若者が、安価な衣服ばかりを求めるようになると、産業全体の傾向も安いファストファッションに傾くことになるだろう。現に、銀座にある百貨店でもファストファッションの店舗が進出することが決定している。このように、20代後半あるいはそれ以下の世代は、モノを買おうとすることがあまりない上に、買う場合にも、高価なものやブランドは求めず、安価なものを求める傾向にある。

なぜ、そうした世代が登場したのであろうか。その理由については、必要なものは過不足なくあり、あえて新たに何かを買う必要を感じないことや、先行きに対する不安感の存在、老後に対する不安感、そして、収入の目減りにより余裕がないことなど、枚挙に暇がない。

以上のように、消費を牽引するはずの20代、30代の若者が、モノを買わなくなってしまっているのである。1980年代まで、日本経済は右肩上がりの成長を続けてきたが、当時は本質的に物不足であった。バブル景気の結果、実現された物質的な豊かさの中で育った「バブル後世代」は、必要なものが過不足なく存在する現実と、先行きの不透明な不況と雇用の悪化という現実に挟まれるようにして、成長してきたことになる。そして、そうした世代にとっては、買う理由が存在しないのだから、買わないことは当然なのである。このことは、市場にとっては由々しき事態であるが、消費しない背景には先行きの不透明感や就職難、雇用形態の不遇等があるため、その状況を打破するのは決して容易ではない。

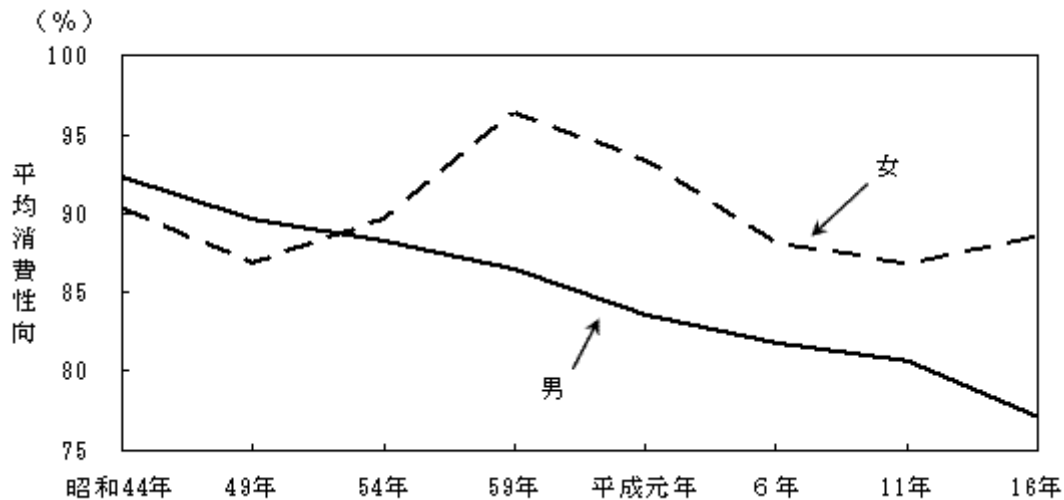


表 6. 年齢階層別の消費性向に関する推移

出所：統計局「全国消費実態調査」(2004)より引用

4. 今後の日本経済

前述の通り、世界金融危機に端を発する日本の不況について、輸出依存体質であったことを理由に、日本は今後、輸出に依存せず、内需拡大型の産業を拡大させるべきだという指摘がよくなされている。また前述のように、医療・介護サービスなどの充実化に対する需要は高く、高齢化が進展する中でこのような需要は今後も伸びると思われる。

しかし、それまで輸出部門に従事していた人々を福祉部門に回せばいいという単純な議論は妥当しない。なぜなら輸出部門は国際競争に勝ち抜いてきた生産性の高い部門であるのに対して、福祉部門はどちらかと言えば、効率が悪く生産性が低い分野だからである。仮に生産性の高い分野から低い分野に労働力の移動が起こると、経済全体の生産性は低下し、国民所得の低下を引き起こすことになるだろう。この事態を回避するためには、福祉部門の生産性を上げていくとともに、福祉以外の部門がより一層効率的に働くようになるシステム作りが必要であると考ええる。

また、新しい産業モデルとして考えられるのは、低価格帯を狙った小売チェーンやプライベートブランドの定着である。すなわち、デフレ世代の労働者は、ブランド物等の高価品よりも安価品を求める傾向が見られる。このような世代の消費行動はスタイルとして定着しつつあり、低価格帯を狙った小売チェーンの隆盛やプライベートブランドの相次ぐ立ち上げは、単に不況による値引き合戦ではなく、新しい価格体系そのものなのではないだろうか。すなわち、これらの需要が広く根付き、新しい産業構造として一定の定着をみれば、新しい雇用と所得の獲得につながると考える。

以上のことから、今日本に求められているのは、輸出立国を見直すのではなく、伸びるべき産業や伸びるべき輸出を一層拡大させることにより、比較優位を持つ分野を更に

伸ばし、そうでない分野は輸入で賄うという形で、経済全体の効率化を進めることだと考える。すなわち、国際分業なくして、また貿易の積極的利用なくして、日本経済の浮上はないと考える。

5.おわりに

今後の日本の産業構造のあるべき姿について、本稿の結論としては、輸出も輸入も一層伸ばすべきであると考えます。今後、日本は激化の一途をたどる世界経済の中での競争を生き抜いていかなければならない。そのためには、輸出の役割を軽視してはならない。輸出の役割を軽視していると、新たな所得・雇用拡大の機会を逃してしまう恐れがある。今、日本が議論すべきなのは輸出依存型構造から脱却し、内需拡大を図ることではなく、輸出と内需の双方を拡大させるにはどうすれば良いのかということではないだろうか。

6.参考文献

小峰隆夫（著）、岡田恵子（著）、桑原進（著）、澤井景子（著）、鈴木晋（著）、村田啓子（著）、『データで斬る世界不況 エコノミストが挑む 30 問』、日経 BP 社、2009/4/23

竹森 俊平（著）、『経済危機は 9 つの顔を持つ』、日経 BP 社、2009/8/12

松田 久一（著）、『『嫌消費』世代の研究——経済を揺るがす「欲しがらない」若者たち』、東洋経済新報社、2009/11/13

厚生労働省「医療需要の変化と医療費の動向」

(<http://www1.mhlw.go.jp/topics/hoken/iryo4.html>、2010/1/31 データ取得)

厚生労働省「第 3 期(平成 18～20 年度)市町村介護保険事業計画及び都道府県介護保険事業支援計画における介護給付等サービス量の見込みと実績の比較について」

(<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2009/09/h0910-1.html>、
2010/1/31 データ取得)

統計局「若年勤労単身世帯の家計収支の状況」

(<http://www.stat.go.jp/data/zensho/2004/tansin/gaiyo6.htm>、
2010/1/31 データ取得)

内閣府「平成 20 年度国民経済計算確報」

(<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/h20-kaku/22annual-report-j.html>、
2010/1/31 データ取得)

日本経済団体連合会（2009）「経済危機脱却後を見据えた新たな成長戦略」

(<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2009/109/honbun.pdf#page=14>、2010/1/31
データ取得)